

令和3・4年度 東海村×株式会社日立システムズによる BPR（業務改革）共同研究の結果について（概要）

■共同研究の目的

東海村⇒BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング：業務改革）による「2040年度までに60,303時間の業務量削減」「各業務へのICTツール活用」「職員の改革意識・スキル醸成」を可能にする手法を確立し、その実行でDX（デジタル・トランスフォーメーション）を図り、「新しい役場への転換」を実現する。

日立システムズ⇒BPRによるDX推進を目指す自治体向けの「新規サービス開発」「保有サービスの深化」を実現する。

■共同研究の内容

目的達成のため、連携協定に基づき令和3年7月1日～令和5年2月21日の間、①～⑤の作業を実施した。

作業	詳細	結果
①現状把握	業務一覧の作成	業務名抽出アンケートにて 4,339件の業務名を抽出
	業務内容と業務量の可視化	業務把握アンケートにて 4,339件の業務内容・業務量を可視化
	業務内容と業務量の分析	29課、4,339件の業務について分析を実施
②改善案検討	改善案の検討	174業務分の改善案検討会を実施し、85業務で改善案を創出
	実行計画の作成	29課分（87業務）の実行計画を作成
③改善案実行	改善案の実行	30業務 3,968.7時間/年の業務時間を削減 （3月末までの完了予定を含む） 新ICTツール（ノーコード）の試験的導入と活用できる人材の育成
④BPR手法の確立	次年度以降の取組みを踏まえたBPRマネジメント手法の確立	次年度以降のBPRの 運用事項・スケジュール を決定 BPRマネジメントに必要な 様式 （業務一覧シート、業務把握シート、業務分析シート、改善実行計画シート等）やツール（業務把握シート生成マクロ、改善時間集計マクロ）を作成・運用

■共同研究の成果

共通⇒自治体の全業務に係る**BPR手法を確立**した。

東海村⇒現時点での**全業務可視化と業務量削減計画**を作成し、BPRの実行によって3,968.7時間の業務量を削減した。

2040年度までの**BPRの方向性と手法**、**実行ノウハウ**を得ることができたため、次年度以降BPRを継続する。

日立システムズ⇒業務改善の**プロセス化**およびプロセス実行を**推進するためのツールを開発**することができた。